

# 四半期報告書

(第67期第3四半期)

自 2020年10月 1日

至 2020年12月31日

**京セラ株式会社**

【表 紙】		頁
第一部	【企業情報】 .....	1
第1	【企業の概況】 .....	1
1	【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2	【事業の内容】 .....	2
第2	【事業の状況】 .....	3
1	【事業等のリスク】 .....	3
2	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3	【経営上の重要な契約等】 .....	8
第3	【提出会社の状況】 .....	9
1	【株式等の状況】 .....	9
2	【役員の状況】 .....	10
第4	【経理の状況】 .....	11
1	【要約四半期連結財務諸表】 .....	12
(1)	【要約四半期連結財政状態計算書】 .....	12
(2)	【要約四半期連結損益計算書】 .....	14
(3)	【要約四半期連結包括利益計算書】 .....	16
(4)	【要約四半期連結持分変動計算書】 .....	18
(5)	【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	19
2	【その他】 .....	36
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】 .....	36

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年2月10日

**【四半期会計期間】** 第67期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

**【会社名】** 京セラ株式会社

**【英訳名】** KYOCERA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 谷 本 秀 夫

**【本店の所在の場所】** 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

**【電話番号】** 075（604）3500（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員常務（経営管理本部長） 青 木 昭 一

**【最寄りの連絡場所】** 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

**【電話番号】** 075（604）3500（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員常務（経営管理本部長） 青 木 昭 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,196,885 (397,835)	1,100,534 (404,497)	1,599,053
税引前利益 (百万円)	141,629	87,216	148,826
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	101,265 (41,651)	63,931 (29,571)	107,721
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	299,420	46,469	262,750
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,512,012	2,427,540	2,432,134
資産合計 (百万円)	3,327,398	3,229,081	3,250,175
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	279.58 (114.92)	176.39 (81.59)	297.36
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	279.51	176.39	297.36
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	75.5	75.2	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149,268	153,306	214,630
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△132,071	△133,145	△145,551
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△101,306	△72,557	△157,126
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	428,460	365,266	419,620

(注) 1 当社(以下、原則として連結子会社を含む)は、国際会計基準(以下「IFRS」)に基づき要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第66期及び第67期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益と同額を記載しています。

4 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）において、当社及び関連会社における事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

### 関係会社における吸収合併

2020年4月1日に、当社の連結子会社である京セラコミュニケーションシステム(株)は、同(株)京セラソーラーコーポレーションを吸収合併しました。なお、京セラコミュニケーションシステム(株)は、「コミュニケーション」セグメントに含まれており、(株)京セラソーラーコーポレーションは「生活・環境」セグメントに含まれていました。

2020年3月31日現在

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)京セラソーラー コーポレーション	京都市 伏見区	310百万円	太陽光発電システム 関連製品の施工	100.00	有	—	当社より製品の 供給を受け国内 で施工	当社より 事務所 賃貸

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じています。なお、当該事項は当社が四半期報告書提出日時点において判断したものです。

当社ケミカル製品における第三者機関の認証に関する不適切対応について

当社が製造・販売を行っているケミカル製品について、米国の第三者安全科学機関であるUnderwriters Laboratories（以下、UL）の認証に関する不適切な対応が判明しました。一部のケミカル製品の難燃性及び絶縁性について、ULが実施する認証試験にて実際の製品とは異なるサンプルを提出していた事実等が確認されました。本件の対象製品に関連する費用が多額に発生した場合は、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

（主要な対応策）

当社は、本件の実態把握と原因究明に向けて、外部の専門家を中心とした特別調査委員会による調査を開始しています。また、顧客への説明責任を果たすとともに、再発防止策を策定し、信頼回復に努めてまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日時点において判断したものです。

#### (1) 経営成績等の状況

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,196,885	100.0	1,100,534	100.0	△96,351	△8.1
営業利益	94,860	7.9	42,983	3.9	△51,877	△54.7
税引前利益	141,629	11.8	87,216	7.9	△54,413	△38.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	101,265	8.5	63,931	5.8	△37,334	△36.9
米ドル平均為替レート (円)	109	—	106	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	121	—	122	—	—	—

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気悪化の影響が徐々に緩和されたものの、部品事業、機器・システム事業ともに、前第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に比べ、減収減益となりました。

部品事業は、5G対応スマートフォン向け部品や半導体製造装置用ファインセラミック部品等の売上が拡大した一方で、自動車関連市場や各種産業機械市場向けの売上が、前第3四半期連結累計期間を下回りました。機器・システム事業は、プリンターや複合機等の機器及び消耗品の需要減を主因に減収となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ96,351百万円（8.1%）減少の1,100,534百万円となりました。

利益については、減収の影響に加え、スマートエナジー事業（注）において減損損失11,518百万円を計上したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ51,877百万円（54.7%）減少の42,983百万円、税引前利益は同54,413百万円（38.4%）減少の87,216百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同37,334百万円（36.9%）減少の63,931百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第3四半期連結累計期間に比べ3円（2.8%）円高の106円、対ユーロは1円（0.8%）円安の122円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ約100億円、税引前利益は約10億円押し下げられました。

（注）2020年4月1日付で、ソーラーエネルギー事業の名称をスマートエナジー事業へ変更しました。

[レポートिंगセグメントの状況]

レポートिंगセグメント別売上高

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	253,754	21.2	258,502	23.5	4,748	1.9
半導体関連部品	187,090	15.6	193,305	17.6	6,215	3.3
電子デバイス	248,780	20.8	221,672	20.1	△27,108	△10.9
部品事業計	689,624	57.6	673,479	61.2	△16,145	△2.3
コミュニケーション	198,128	16.6	164,926	15.0	△33,202	△16.8
ドキュメントソリューション	267,524	22.3	226,081	20.5	△41,443	△15.5
生活・環境	54,220	4.5	45,823	4.2	△8,397	△15.5
機器・システム事業計	519,872	43.4	436,830	39.7	△83,042	△16.0
その他	12,510	1.1	12,746	1.2	236	1.9
調整及び消去	△25,121	△2.1	△22,521	△2.1	2,600	—
売上高	1,196,885	100.0	1,100,534	100.0	△96,351	△8.1

レポートिंगセグメント別利益(△損失)

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	12,444	4.9	9,500	3.7	△2,944	△23.7
半導体関連部品	22,998	12.3	19,491	10.1	△3,507	△15.2
電子デバイス	36,474	14.7	16,686	7.5	△19,788	△54.3
部品事業計	71,916	10.4	45,677	6.8	△26,239	△36.5
コミュニケーション	7,066	3.6	6,906	4.2	△160	△2.3
ドキュメントソリューション	27,498	10.3	18,351	8.1	△9,147	△33.3
生活・環境	△7,417	—	△20,874	—	△13,457	—
機器・システム事業計	27,147	5.2	4,383	1.0	△22,764	△83.9
その他	△3,133	—	△1,700	—	1,433	—
事業利益計	95,930	8.0	48,360	4.4	△47,570	△49.6
本社部門損益及び 持分法による投資損益	46,297	—	40,201	—	△6,096	△13.2
調整及び消去	△598	—	△1,345	—	△747	—
税引前利益	141,629	11.8	87,216	7.9	△54,413	△38.4

(注) 「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、京セラコミュニケーションシステム(株)が(株)京セラソーラーコーポレーションを吸収合併したことに伴い、前第3四半期連結累計期間の業績についても吸収合併後のレポートिंगセグメントに組み替えて表示しています。

レポートニングセグメント別の業績は次のとおりです。

a. 産業・自動車用部品

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の253,754百万円と比較し、4,748百万円(1.9%)増加の258,502百万円となりました。自動車関連市場向けのディスプレイ等の売上は減少したものの、M&Aの貢献に加え、半導体製造装置用ファインセラミック部品等の売上が増加しました。

一方、事業利益は、自動車関連市場向け製品の減収の影響に加え、減価償却費の増加等もあり、前第3四半期連結累計期間の12,444百万円に比べ2,944百万円(23.7%)減少の9,500百万円となりました。

b. 半導体関連部品

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の187,090百万円と比較し、6,215百万円(3.3%)増加の193,305百万円となりました。車載向け有機多層ボード等の需要が減少したものの、5G対応スマートフォン向けにセラミックパッケージの需要は堅調に推移しました。

一方、事業利益は、有機材料事業の減収に加え、減価償却費の増加等もあり、前第3四半期連結累計期間の22,998百万円に比べ3,507百万円(15.2%)減少の19,491百万円となりました。

c. 電子デバイス

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の248,780百万円と比較し、27,108百万円(10.9%)減少の221,672百万円となりました。主に産業機械市場や自動車関連市場等においてAVX Corporationの売上が減少したことを主因に、減収となりました。

事業利益は、減収を主因に、前第3四半期連結累計期間の36,474百万円に比べ19,788百万円(54.3%)減少の16,686百万円となりました。

d. コミュニケーション

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の198,128百万円と比較し、33,202百万円(16.8%)減少の164,926百万円となりました。携帯電話端末の販売台数が減少したことに加え、エンジニアリング事業の売上減もあり、減収となりました。

事業利益は、原価低減に努めた結果、前第3四半期連結累計期間の7,066百万円とほぼ横ばいの6,906百万円となり、事業利益率は改善しました。

e. ドキュメントソリューション

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の267,524百万円と比較し、41,443百万円(15.5%)減少の226,081百万円となりました。当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)以降、需要の回復は見られたものの、前第3四半期連結累計期間の水準には及ばず、機器及び消耗品の売上が減少しました。

事業利益は、減収の影響により、前第3四半期連結累計期間の27,498百万円に比べ9,147百万円(33.3%)減少の18,351百万円となりました。

f. 生活・環境

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の54,220百万円と比較し、8,397百万円(15.5%)減少の45,823百万円となりました。主にスマートエナジー事業における太陽光発電システム等の販売減により、減収となりました。

事業損失は、減収の影響に加え、スマートエナジー事業において有形固定資産及びのれん等の減損損失11,518百万円を計上したことにより、前第3四半期連結累計期間の7,417百万円に比べ13,457百万円増加し、20,874百万円となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,268	153,306	4,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,071	△133,145	△1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,306	△72,557	28,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245	△1,958	△1,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,354	△54,354	30,000
現金及び現金同等物の期首残高	512,814	419,620	△93,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	428,460	365,266	△63,194

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高の419,620百万円に比べ54,354百万円(13.0%)減少し、365,266百万円となりました。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第3四半期連結累計期間の149,268百万円に比べ4,038百万円(2.7%)増加し、153,306百万円となりました。これは主に四半期利益が減少したものの、前第3四半期連結累計期間に増加した棚卸資産が、当第3四半期連結累計期間に減少したことによるものです。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の132,071百万円に比べ1,074百万円(0.8%)増加し、133,145百万円となりました。これは、M&Aによる支出が減少した一方で、設備投資や有価証券の購入が増加したことに加えて、不動産売却収入や債券の満期償還等が減少したことによるものです。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の101,306百万円に比べ28,749百万円(28.4%)減少し、72,557百万円となりました。これは主に借入金の返済が減少したことによるものです。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金です。当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物を365,266百万円保有しています。また、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は88,357百万円です。当社の借入は円建であり、一部の海外子会社にて米ドル建やユーロ建等の借入を行っています。

当社は、当連結会計年度における主な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資、M&A及び研究開発のための資金、借入金の返済、並びに、配当金の支払等を見込んでいます。

これらの資金需要については、自己資金の範囲で対応できると考えており、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないと認識しています。

仮に一時的に多額の資金需要が生じた場合には、金融機関からの追加の借入や、社債、株式の発行といった他の資金調達手段を有しています。ただし、現時点では格付機関による信用格付に影響を与えるような外部からの資金調達を行う予定はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、資金の流動性に重大な問題は生じていませんが、今後主要市場での需要動向が悪化した場合や、製品価格が大きく下落した場合などにおいては、当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社の前連結会計年度末時点における見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の拡大による生産停止や需要の減少の影響を考慮する一方で、当連結会計年度末にかけて主要市場が徐々に回復に向かうものと仮定して算定しています。

当該感染症の将来における影響は、依然として不確実性が高い状況にありますが、現時点において、前連結会計年度末時点における見積り及び判断について重要な影響を与える事象は認識していません。

従って、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

経営基盤の強化に向けた組織再編の実施

当社は、さらなる成長力の強化に向け、現在16ある主要事業・子会社を、2021年4月1日付で新設する「コアコンポーネント」、「電子部品」、「ソリューション」の3つのレポートニングセグメントの下に、また、管理部門を「コーポレート」に集約する組織再編を実施します。

翌連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）より、新たな組織体制のもと、一層のシナジー追求及び経営資源の効率的活用、並びに新製品・新事業開発の推進を図ります。

<レポートニングセグメント区分の変更>

[現在]

レポートニングセグメント	主要事業・子会社
産業・自動車用部品	ファインセラミック部品
	自動車部品
	ディスプレイ
	機械工具
	光学部品
半導体関連部品	セラミック材料
	有機材料
電子デバイス	電子部品
	AVX Corporation
	プリンティングデバイス
コミュニケーション	通信機器
	情報通信サービス (KCCS*1)
ドキュメントソリューション	情報機器 (KDC*2)
生活・環境	スマートエナジー
	医療機器
	宝飾・応用商品

[2021年4月1日以降]

レポートニングセグメント	主要事業・子会社
コアコンポーネント	ファインセラミック部品
	自動車部品
	セラミック材料
	有機材料
	光学部品
	医療機器
	宝飾・応用商品
電子部品	電子部品
	AVX Corporation
ソリューション	機械工具
	ディスプレイ
	プリンティングデバイス
	情報機器 (KDC*2)
	通信機器
	情報通信サービス (KCCS*1)
	スマートエナジー

\*1 京セラコミュニケーションシステム(株)

\*2 京セラドキュメントソリューションズ(株)

(6) 優先的に対処すべき事業上の課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容について、以下の追加すべき事項が生じています。

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の「当社ケミカル製品における第三者機関の認証に関する不適切対応」について、当社は優先的に対処すべき課題として真摯に取り組んでまいります。本件の実態把握と原因究明に向けて、外部の専門家を中心とした特別調査委員会による調査を開始しています。また、顧客への説明責任を果たすとともに、再発防止策を策定し、信頼回復に努めてまいります。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前第3四半期連結累計期間の58,908百万円から4,666百万円(7.9%)減少し、54,242百万円となりました。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

## (8) 生産、受注及び販売の状況

レポートニングセグメント別受注高

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
産業・自動車用部品	251,902	21.8	258,615	23.0	2.7
半導体関連部品	183,791	15.9	198,309	17.6	7.9
電子デバイス	243,675	21.1	230,081	20.4	△5.6
部品事業計	679,368	58.8	687,005	61.0	1.1
コミュニケーション	175,178	15.1	180,244	16.0	2.9
ドキュメントソリューション	266,954	23.1	226,946	20.2	△15.0
生活・環境	48,292	4.2	45,155	4.0	△6.5
機器・システム事業計	490,424	42.4	452,345	40.2	△7.8
その他	8,326	0.7	7,728	0.7	△7.2
調整及び消去	△22,397	△1.9	△21,505	△1.9	—
受注高	1,155,721	100.0	1,125,573	100.0	△2.6

(注) 1 当社は、需要の増加や顧客の要求、市場の変化等に柔軟に対応して生産活動を行っており、生産実績は販売実績に類似しています。このため、生産及び販売の状況は「(1) 経営成績等の状況 [レポートニングセグメントの状況]」に関連付けて示しています。

2 「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、京セラコミュニケーションシステム(株)が(株)京セラソーラーコーポレーションを吸収合併したことに伴い、前第3四半期連結累計期間の受注高についても吸収合併後のレポートニングセグメントに組み替えて表示しています。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年10月30日に、米国のGaN（窒化ガリウム）製レーザー製品の製造販売会社であるSoraa Laser Diode, Inc. を完全子会社化する契約を同社と締結しました。

当該契約に基づき、当社は、2021年1月8日に、同社の全発行済株式を取得し、連結子会社化するとともに、その社名をKyocera SLD Laser, Inc. に変更しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記14. 後発事象」を参照ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	600,000,000
合 計	600,000,000

###### ②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	377,618,580	377,618,580	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式  単元株式数 100株
合 計	377,618,580	377,618,580	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	377,618,580	—	115,703	—	192,555

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,176,500	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準と なる株式  単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 362,114,400	3,621,144	同上
単元未満株式	普通株式 327,680	—	—
発行済株式総数	377,618,580	—	—
総株主の議決権	—	3,621,144	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれています。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれています。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ(株)	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	15,176,500	—	15,176,500	4.02
合 計	—	15,176,500	—	15,176,500	4.02

(注) 2020年12月31日現在、当社は15,177,300株の自己株式を保有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IAS」）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		419,620	365,266
短期投資	11	62,999	95,668
営業債権及びその他の債権	9	336,294	314,301
その他の金融資産	11	11,035	13,945
棚卸資産		344,304	341,720
その他の流動資産		28,455	28,238
流動資産合計		1,202,707	1,159,138
非流動資産			
資本性証券及び負債性証券	11	1,196,634	1,157,110
持分法で会計処理されている投資	13	17,422	18,162
その他の金融資産	11	27,179	35,836
有形固定資産	7	383,271	415,335
使用権資産	7	34,921	34,340
のれん	6,7	212,207	226,545
無形資産	6,7	118,533	122,262
繰延税金資産		40,434	39,798
その他の非流動資産		16,867	20,555
非流動資産合計		2,047,468	2,069,943
資産合計		3,250,175	3,229,081

(百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本の部			
負債の部			
流動負債			
借入金	11	35,025	37,863
営業債務及びその他の債務		173,300	167,534
リース負債		15,477	15,098
その他の金融負債	11	1,544	2,585
未払法人所得税等		11,396	11,430
未払費用	9, 11	114,983	99,337
引当金	13	14,411	4,504
その他の流動負債	9	31,373	37,765
流動負債合計		397,509	376,116
非流動負債			
借入金	11	44,970	50,494
リース負債		31,847	30,425
退職給付に係る負債		28,406	27,383
繰延税金負債		271,317	264,881
引当金	13	8,760	9,089
その他の非流動負債		13,124	19,267
非流動負債合計		398,424	401,539
負債合計		795,933	777,655
資本の部			
資本金		115,703	115,703
資本剰余金		123,539	123,178
利益剰余金		1,686,672	1,700,560
その他の資本の構成要素		575,495	557,335
自己株式	8	△69,275	△69,236
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,432,134	2,427,540
非支配持分		22,108	23,886
資本合計		2,454,242	2,451,426
負債及び資本合計		3,250,175	3,229,081



## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	5, 9	1, 196, 885	1, 100, 534
売上原価		858, 297	808, 576
売上総利益		338, 588	291, 958
販売費及び一般管理費	6, 7	243, 728	248, 975
営業利益		94, 860	42, 983
金融収益	11	46, 590	44, 706
金融費用		1, 135	1, 355
為替換算差損益		△882	△1, 025
持分法による投資損益		363	123
その他—純額		1, 833	1, 784
税引前利益	5	141, 629	87, 216
法人所得税費用		34, 263	21, 286
四半期利益		107, 366	65, 930
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		101, 265	63, 931
非支配持分		6, 101	1, 999
四半期利益		107, 366	65, 930
1株当たり情報	10		
親会社の所有者に帰属する四半期利益：			
— 基本的		279円58銭	176円39銭
— 希薄化後		279円51銭	176円39銭

## 【第3四半期連結会計期間】

(百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	5, 9	397, 835	404, 497
売上原価		285, 881	293, 240
売上総利益		111, 954	111, 257
販売費及び一般管理費	6, 7	77, 414	92, 339
営業利益		34, 540	18, 918
金融収益	11	21, 209	21, 614
金融費用		346	432
為替換算差損益		297	△1, 118
持分法による投資損益		△157	△393
その他一純額		873	378
税引前利益	5	56, 416	38, 967
法人所得税費用		12, 786	8, 675
四半期利益		43, 630	30, 292

四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		41, 651	29, 571
非支配持分		1, 979	721
四半期利益		43, 630	30, 292

1株当たり情報	10		
親会社の所有者に帰属する四半期利益：			
－ 基本的		114円92銭	81円59銭
－ 希薄化後		114円90銭	81円59銭

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		107,366	65,930
その他の包括利益—税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		206,405	△12,427
確定給付制度の再測定		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		206,405	△12,427
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		△11	160
在外営業活動体の換算差額		△9,321	△4,844
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		12	△21
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△9,320	△4,705
その他の包括利益計		197,085	△17,132
四半期包括利益		304,451	48,798

四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		299,420	46,469
非支配持分		5,031	2,329
四半期包括利益		304,451	48,798

## 【第3四半期連結会計期間】

(百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		43,630	30,292
その他の包括利益—税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		105,174	103,850
確定給付制度の再測定		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		105,174	103,850
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		△3	132
在外営業活動体の換算差額		18,983	△233
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		25	△22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		19,005	△123
その他の包括利益計		124,179	103,727
四半期包括利益		167,809	134,019
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		163,900	133,111
非支配持分		3,909	908
四半期包括利益		167,809	134,019

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2019年4月1日残高		115,703	165,225	1,638,709	418,643	△72,361	2,265,919	96,341	2,362,260
四半期利益				101,265			101,265	6,101	107,366
その他の包括利益					198,155		198,155	△1,070	197,085
四半期包括利益計		—	—	101,265	198,155	—	299,420	5,031	304,451
配当金	8			△57,935			△57,935	△2,705	△60,640
自己株式の取得						△19	△19		△19
自己株式の処分	8		1,700			3,112	4,812		4,812
非支配持分との取引等			△185		0		△185	1,580	1,395
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,159	1,159		—		—
2019年12月31日残高		115,703	166,740	1,680,880	617,957	△69,268	2,512,012	100,247	2,612,259

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日残高		115,703	123,539	1,686,672	575,495	△69,275	2,432,134	22,108	2,454,242
四半期利益				63,931			63,931	1,999	65,930
その他の包括利益					△17,462		△17,462	330	△17,132
四半期包括利益計		—	—	63,931	△17,462	—	46,469	2,329	48,798
配当金	8			△50,741			△50,741	△843	△51,584
自己株式の取得						△11	△11		△11
自己株式の処分	8		17			50	67		67
非支配持分との取引等	6		△378				△378	292	△86
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				698	△698		—		—
2020年12月31日残高		115,703	123,178	1,700,560	557,335	△69,236	2,427,540	23,886	2,451,426



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

京セラ㈱は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.kyocera.co.jp/>) で開示しています。

要約四半期連結財務諸表は、2020年12月31日を期末日とし、当社（以下、原則として連結子会社を含む）及び当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社は、主に情報通信、自動車関連、環境・エネルギー並びに医療・ヘルスケア市場において、素材・部品からデバイス、機器の製造・販売に加えて、システム、サービスの提供に至る多様な事業をグローバルに展開しています。詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と合わせて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入して表示しています。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年間実効税率を基に算定しています。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社の前連結会計年度末時点における見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の拡大による生産停止や需要の減少の影響を考慮する一方で、当連結会計年度末にかけて主要市場が徐々に回復に向かうものと仮定して算定しています。

当該感染症の将来における影響は、依然として不確実性が高い状況にありますが、現時点において、前連結会計年度末時点における見積り及び判断について重要な影響を与える事象は認識していません。

従って、本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

## 5. セグメント情報

当社のレポートニングセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもので、製品及びサービスの市場の類似性や経済的特徴を勘案し識別しています。

当社におけるレポートニングセグメントの構成単位、及び各レポートニングセグメントの主要事業・製品は次のとおりです。

レポートニングセグメント	主要事業・製品
産業・自動車用部品	各種ファインセラミック部品、自動車用部品、液晶ディスプレイ、機械工具、光学部品
半導体関連部品	セラミックパッケージ、有機多層パッケージ・ボード
電子デバイス	各種電子部品（コンデンサ、水晶部品、コネクタ、パワー半導体等）、プリンティングデバイス
コミュニケーション	スマートフォン、携帯電話、通信モジュール（車載・IoT）、情報通信サービス
ドキュメントソリューション	プリンター/複合機、商業用インクジェットプリンター、ドキュメントソリューションサービス、サプライ製品
生活・環境	太陽光発電システム関連製品、医療機器、宝飾品、セラミックナイフ

2020年4月1日に、「コミュニケーション」に含まれる当社の連結子会社 京セラコミュニケーションシステム(株)が、「生活・環境」に含まれていた同 (株)京セラソーラーコーポレーションを吸収合併しました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の金額は、吸収合併後のレポートニングセグメントに組み替えて表示しています。

セグメント間の売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいています。セグメント間の取引については金額的重要性がないため、これらを分離表示することなく「調整及び消去」として開示しています。また、「調整及び消去」はセグメント間の内部取引に係る未実現利益の調整を含んでいます。

事業利益は、売上高から、本社部門損益、持分法による投資損益並びに法人所得税費用以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。本社部門損益は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

### [事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は次のとおりです。

売上高

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
産業・自動車用部品	253,754	258,502
半導体関連部品	187,090	193,305
電子デバイス	248,780	221,672
コミュニケーション	198,128	164,926
ドキュメントソリューション	267,524	226,081
生活・環境	54,220	45,823
その他	12,510	12,746
調整及び消去	△25,121	△22,521
合 計	1,196,885	1,100,534



## 税引前利益 (△損失)

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
産業・自動車用部品	12,444	9,500
半導体関連部品	22,998	19,491
電子デバイス	36,474	16,686
コミュニケーション	7,066	6,906
ドキュメントソリューション	27,498	18,351
生活・環境	△7,417	△20,874
その他	△3,133	△1,700
事業利益計	95,930	48,360
本社部門損益及び持分法による投資損益 調整及び消去	46,297 △598	40,201 △1,345
合 計	141,629	87,216

## 減価償却費及び償却費

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
産業・自動車用部品	17,487	21,463
半導体関連部品	6,983	9,477
電子デバイス	17,203	19,304
コミュニケーション	5,634	6,406
ドキュメントソリューション	10,803	12,656
生活・環境	3,378	3,878
その他	2,551	2,761
本社部門	2,690	3,822
合 計	66,729	79,767

## 設備投資額(有形固定資産への投資額)

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
産業・自動車用部品	18,625	11,131
半導体関連部品	8,125	17,497
電子デバイス	24,132	36,735
コミュニケーション	4,123	4,106
ドキュメントソリューション	6,808	6,775
生活・環境	4,076	6,548
その他	2,724	1,644
本社部門	14,414	4,687
合 計	83,027	89,123

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメント情報は次のとおりです。

売上高

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日)
産業・自動車用部品	86,602	91,315
半導体関連部品	63,995	70,796
電子デバイス	81,229	82,708
コミュニケーション	63,841	57,464
ドキュメントソリューション	89,640	87,941
生活・環境	16,391	17,487
その他	4,709	4,809
調整及び消去	△8,572	△8,023
合 計	397,835	404,497

税引前利益 (△損失)

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日)
産業・自動車用部品	3,210	4,670
半導体関連部品	8,508	7,388
電子デバイス	11,496	8,062
コミュニケーション	1,949	2,996
ドキュメントソリューション	8,615	12,301
生活・環境	△2,359	△13,464
その他	△1,213	△424
事業利益計	30,206	21,529
本社部門損益及び持分法による投資損益	26,222	17,764
調整及び消去	△12	△326
合 計	56,416	38,967

減価償却費及び償却費

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日)
産業・自動車用部品	6,971	7,380
半導体関連部品	2,550	3,423
電子デバイス	6,090	6,803
コミュニケーション	1,958	2,160
ドキュメントソリューション	3,612	4,237
生活・環境	1,091	1,337
その他	1,017	947
本社部門	1,007	1,275
合 計	24,296	27,562

## 設備投資額(有形固定資産への投資額)

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
産業・自動車用部品	7,247	3,114
半導体関連部品	2,381	7,650
電子デバイス	5,472	13,769
コミュニケーション	1,691	862
ドキュメントソリューション	3,045	2,398
生活・環境	1,265	2,269
その他	483	398
本社部門	5,260	1,596
合 計	26,844	32,056

## [地域別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報は次のとおりです。

## 売上高

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
日本	442,648	396,238
アジア	277,396	286,966
欧州	224,853	196,735
米国	207,803	187,298
その他の地域	44,185	33,297
合 計	1,196,885	1,100,534

「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への地域別売上情報について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報は次のとおりです。

## 売上高

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
日本	144,544	139,788
アジア	97,155	107,394
欧州	72,938	78,080
米国	68,872	65,536
その他の地域	14,326	13,699
合 計	397,835	404,497

「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への地域別売上情報について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

## 6. 企業結合

当社の国内の連結子会社である京セラドキュメントソリューションズ(株)は、欧州におけるドキュメントソリューション事業拡大のために、2020年4月15日に、ECM事業を展開するドイツのOPTIMAL SYSTEMS GmbHの発行済株式の97%を取得し、同社を連結子会社化しました。取得対価は、12,090百万円の現金に、今後の同社の業績に連動して支払うことを条件とする対価(以下、条件付対価)の取得日時点の公正価値2,330百万円を加えた14,420百万円となります。なお、条件付対価の公正価値ヒエラルキーについては注記「11. 金融商品」を参照ください。

当社は、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行い、取得原価を取得した資産と引き受けた負債の見積公正価値に基づき配分しています。非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しています。また、のれんの計上の要因には、期待される相乗効果と、経験豊富な人的資源等が含まれています。

2020年12月31日時点の取得対価の配分は次のとおりです。なお、これらの配分は現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しているため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られた場合は、今後修正される可能性があります。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の公正価値 (百万円)

	暫定的な公正価値
資産:	
現金及び現金同等物	797
営業債権及びその他の債権	1,095
棚卸資産	50
その他	191
流動資産合計	2,133
有形固定資産	125
使用権資産	1,107
無形資産	7,026
その他	57
非流動資産合計	8,315
合計	10,448
負債:	
借入金	837
営業債務及びその他の債務	164
リース負債	289
その他	1,565
流動負債合計	2,855
リース負債	818
繰延税金負債	2,100
非流動負債合計	2,918
合計	5,773
非支配持分	290
認識された親会社の所有者に帰属する持分合計	4,385
取得価額	14,420
のれん(注)	10,035

(注) のれんは、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形資産の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	暫定的な公正価値
償却性無形資産:	
顧客との関係	5,431
非特許技術	973
商標権	613
その他	9
合計	7,026

当該株式取得に関連して発生した費用は587百万円であり、要約四半期連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、当社は、対象事業の取得日以降の経営成績を要約四半期連結財務諸表に含めており、レポートセグメント上は「ドキュメントソリューション」に含めています。

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示していません。

当社は、光学部品事業拡大のために、2020年6月1日に、日本電気(株)が保有する日本の光学部品メーカーである昭和オプトロニクス(株)の発行済株式の93.53%を8,476百万円の現金で取得し、同社を連結子会社化しました。

当社は、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行い、取得価額を取得した資産と引き受けた負債の見積公正価値に基づき配分しています。非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しています。また、のれんの計上の要因には、期待される相乗効果と、経験豊富な人的資源等が含まれています。

2020年12月31日時点の取得対価の配分は次のとおりです。なお、これらの配分は現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しているため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られた場合は、今後修正される可能性があります。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の公正価値 (百万円)

	暫定的な公正価値
資産:	
現金及び現金同等物	2,365
営業債権及びその他の債権	1,264
棚卸資産	1,673
その他の流動資産	28
流動資産合計	5,330
有形固定資産	2,025
無形資産	3,724
その他	388
非流動資産合計	6,137
合 計	11,467
負債:	
借入金	3,000
営業債務及びその他の債務	1,405
未払費用	472
その他	1,559
流動負債合計	6,436
退職給付に係る負債	727
繰延税金負債	723
その他	322
非流動負債合計	1,772
合 計	8,208
非支配持分	211
認識された親会社の所有者に帰属する持分合計	3,048
取得価額	8,476
のれん(注)	5,428

(注) のれんは、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形資産の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	暫定的な公正価値
償却性無形資産:	
顧客との関係	2,950
非特許技術	740
その他	34
合 計	3,724

当該株式取得に関連して発生した費用は64百万円であり、要約四半期連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、当社は、対象事業の取得日以降の経営成績を要約四半期連結財務諸表に含めており、レボテイングセグメント上は「産業・自動車用部品」に含めています。

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示していません。

当社は、2020年9月15日に、当社の連結子会社である昭和オプトロニクス㈱の非支配持分が保有する普通株式のすべてを現金で追加取得した結果、同社は当社の完全子会社となりました。

この取引は、資本取引に該当し、追加取得に伴う対価587百万円と減少した非支配持分216百万円との差額371百万円を資本剰余金の減少として処理しています。

同社は、2020年10月1日付で、京セラSOC㈱へ社名変更を行いました。

なお、当社は上記以外にも企業結合を行っていますが、当該企業結合が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

## 7. 非金融資産の減損

当社は当第3四半期連結累計期間において、生活・環境セグメントに含まれるスマートエナジー事業の収益性が悪化したため、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産について、11,518百万円の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、減損損失は要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は次のとおりです。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
有形固定資産	7,522
使用権資産	77
のれん	3,470
無形資産	449
合 計	11,518

回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値はマネジメントが承認した5年の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前割引率(13.5%)により現在価値に割引いて算定しています。税引前割引率は、スマートエナジー事業の加重平均資本コストを基に算定しています。なお、事業計画の対象期間を超える将来キャッシュ・フロー予測を推定するために適用した成長率は、将来の不確実性を考慮し、ゼロと仮定して計算しています。

## 8. 資本及びその他の資本項目

### (1) 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	28,940	80	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会決議	普通株式	28,995	80	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当20円を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	28,995	80	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年10月29日 取締役会決議	普通株式	21,746	60	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金



(2) 自己株式の処分

前第3四半期連結累計期間における自己株式の処分は次のとおりです。

①第三者割当による従業員持株会に対する自己株式の処分

当社は、2019年3月29日及び同6月25日に開催した取締役会において、第三者割当による当社の従業員持株会に対する自己株式の処分を決議し、同7月11日に、当該第三者割当を通じて、従業員持株会に加入する従業員へ当社株式を付与しました。その処分の概要は次のとおりです。

処分した株式の種類及び株式数	当社普通株式 672,600株
処分価額	1株につき7,053円
処分価額の総額	4,743,847,800円
処分方法	第三者割当の方法による
処分先	京セラ自社株投資会

②譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年6月25日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2019年7月25日付で譲渡制限付株式報酬の割当及び本自己株式処分を行いました。その処分の概要は次のとおりです。

処分した株式の種類及び株式数	当社普通株式 9,552株
処分価額	1株につき7,053円
処分価額の総額	67,370,256円
処分先及びその人数 並びに処分株式の数	取締役11名(社外取締役を除く) 6,942株 執行役員17名 2,610株

なお、当該自己株式の処分を実施したことにより、自己株式が3,111百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における自己株式の処分は次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2020年6月25日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2020年7月22日付で譲渡制限付株式報酬の割当及び本自己株式処分を行いました。その処分の概要は次のとおりです。

処分した株式の種類及び株式数	当社普通株式 10,798株
処分価額	1株につき6,148円
処分価額の総額	66,386,104円
処分先及びその人数 並びに処分株式の数	取締役10名(社外取締役を除く) 7,477株 執行役員19名 3,321株

なお、当該自己株式の処分を実施したことにより、自己株式が49百万円減少しました。

## 9. 売上高

### (1) 収益の分解

分解した収益については、注記「5. セグメント情報」を参照ください。

なお、売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している収益に加え、IFRS第16号「リース」に従い会計処理しているリース収益等が含まれています。

### (2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は次のとおりです。

なお、要約四半期連結財政状態計算書において、契約資産は「営業債権及びその他の債権」に、契約負債は「未払費用」及び「その他の流動負債」にそれぞれ含まれています。

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	285,975	277,536
契約資産	11,395	3,950
契約負債	27,050	26,795

## 10. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、次のとおりです。

なお、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益と同額を記載しています。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	101,265	63,931
連結子会社の潜在株式に係る調整 (百万円)	△25	—
希薄化後親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	101,240	63,931
期中平均普通株式数 (千株)	362,207	362,439
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益：		
－基本的 (円)	279.58	176.39
－希薄化後 (円)	279.51	176.39

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	41,651	29,571
連結子会社の潜在株式に係る調整 (百万円)	△8	—
希薄化後親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	41,643	29,571
期中平均普通株式数 (千株)	362,434	362,442
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益：		
－基本的 (円)	114.92	81.59
－希薄化後 (円)	114.90	81.59

## 11. 金融商品

### 金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
短期投資	62,323	62,164	90,016	89,974
負債性証券	31,689	31,214	4,119	4,094
その他の金融資産	36,544	36,544	48,665	48,665
合 計	130,556	129,922	142,800	142,733
負債：				
借入金	79,995	79,995	88,357	88,357
合 計	79,995	79,995	88,357	88,357

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
短期投資	—	—	676	676
資本性証券及び負債性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,124,977	—	37,576	1,162,553
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	2,392	2,392
その他の金融資産	—	1,670	—	1,670
合計	1,124,977	1,670	40,644	1,167,291
負債:				
その他の金融負債	—	1,544	—	1,544
合計	—	1,544	—	1,544

(百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
短期投資	—	—	5,652	5,652
資本性証券及び負債性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,106,728	—	43,490	1,150,218
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	2,773	2,773
その他の金融資産	—	1,116	—	1,116
合計	1,106,728	1,116	51,915	1,159,759
負債:				
その他の金融負債	—	2,585	—	2,585
条件付対価	—	—	2,515	2,515
合計	—	2,585	2,515	5,100

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報は次のとおりです。

レベル1に区分した金融商品は活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しています。

レベル2に区分したその他の金融資産及びその他の金融負債はデリバティブであり、期末日現在の先物為替レートを用いて算出した価値を現在価値に割引いて公正価値を算出しています。

レベル3に区分した金融資産は主に非上場株式であり、割引キャッシュ・フロー法及び類似企業比較法等を用いて算定しています。レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれません。また、企業結合により生じた条件付対価は将来の業績等を考慮し、支払額を見込んで算定しています。なお、条件付対価は要約四半期連結財政状態計算書において「未払費用」に含まれています。

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識します。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替は発生していません。

レベル3に区分される金融商品については、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じていません。

当社は、前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間並びに当第3四半期連結会計期間において、KDDI(株)から配当金を受け取り、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」に計上しました。その金額は次のとおりです。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
KDDI(株)からの受取配当金	36,861	40,212

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日)
KDDI(株)からの受取配当金	18,431	20,106

## 12. コミットメント

### 有形固定資産の取得

2020年3月31日現在及び2020年12月31日現在における有形固定資産の取得に関する発注残高は、それぞれ50,132百万円、及び50,125百万円です。

## 13. 偶発債務

### (1) 担保に供されている資産

当社が保有する鹿児島メガソーラー発電(株)の株式は、2020年12月31日現在における同社の金融機関からの借入金13,281百万円の担保に供されています。

同社株式は持分法により会計処理されており、その帳簿価額は、2020年3月31日現在及び2020年12月31日現在において、それぞれ2,064百万円及び2,126百万円です。

### (2) 特許権に係る訴訟

AVX Corporationは、2013年4月25日に、米国のGreatbatch, Inc.より、特許権侵害訴訟の被告として米国デラウェア地区の連邦地方裁判所において提訴されました。本件においては、AVX Corporationの一部の製品が、同社の6件の特許権のうち1件、または複数侵害しているとの主張がなされています。2016年1月26日、同裁判所の陪審員は、分割された公判の1回目には同社に有利な評決を行い、2回目には一部製品が特許権を侵害していることを認め、同社の損害額を3,938百万円(37.5百万米ドル)と判断し、2016年3月期に、当損害額を連結財務諸表に計上しました。この評決は後に、裁判所によって、2018年3月30日に無効になりました。この有利な進展があったことに伴い162百万円(1.5百万米ドル)の引当金の戻し入れを行いました。2019年1月15日に、新たな裁判において陪審員は、利息を除く当該損害賠償額は2,321百万円(22.1百万米ドル)と判断しました。2019年3月期に、この有利な進展があったことに伴い1,571百万円(13.9百万米ドル)の引当金の戻し入れを行い、AVX Corporationは、当該損害賠償額の2,321百万円(22.1百万米ドル)を第三者預託口座に預け入れました。また、2020年3月期において、AVX Corporationは、判決前利息として592百万円(5.6百万米ドル)を第三者預託口座に預け入れました。なお、2020年10月13日に、AVX Corporationは、当該損害賠償額の合計2,913百万円(27.7百万米ドル)の支払いを完了しています。

当社は、上記の案件に加えて、通常の事業活動を営む上で様々な訴訟や賠償要求を受けています。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。しかしながら、当社は、現時点の情報に基づく、これらの訴訟や賠償要求が仮に損害をもたらしたとしても、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えています。

### (3) 環境債務

当社は、様々な環境関連の案件に関与しており、そのような案件に対して一定の引当金を計上しています。認識された偶発債務に対する計上金額は、見積りに基づくものです。計上金額は定期的に見直され、新たに利用可能となった法的及び技術的情報に基づき調整されます。法律や規制、または規制の手段や技術の状況及び個々の案件に関する情報が不確実であるため、合理的で可能性の高い環境浄化費用の総額を見積ることは困難です。従って、環境浄化費用は現時点の見積りとは異なる可能性があります。

#### 14. 後発事象

当社は、2021年1月8日に、米国のGaN（窒化ガリウム）製レーザー製品の製造販売会社であるSoraa Laser Diode, Inc. を完全子会社化するとともに、その社名をKyocera SLD Laser, Inc.に変更しました。当社は、完全子会社化を通じ、Soraa Laser Diode, Inc.の技術力と当社の既存事業で培った生産技術、研究開発力とのシナジーを追求し、新規製品の創出と新市場の開拓を行い、事業領域の拡大を図ります。

当該完全子会社化は、買収のために米国デラウェア州に設立した子会社（以下「買収子会社」）とSoraa Laser Diode, Inc.の合併による方法で実施しました。合併後の存続会社はSoraa Laser Diode, Inc.となり、合併対価として同社の株主には、現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となりました。

当該完全子会社化の取得対価は、39,671百万円の現金に、当社が取得日において保有していた持分の公正価値4,131百万円を加えた43,802百万円です。当社は、この取得対価の他に、同社の銀行借入の返済資金等として6,898百万円を負担しています。

この取得対価は、暫定的に算定された金額であり、今後調整される可能性があります。また、取得日における取得資産、引受負債の公正価値は現在算定中です。

#### 15. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年2月10日に、当社代表取締役社長の谷本秀夫及び当社取締役 執行役員常務 経営管理本部長の青木昭一によって承認されています。

## 2【その他】

### (1) 中間配当

中間配当の詳細については、注記「8. 資本及びその他の資本項目 (1) 配当金」を参照ください。

### (2) 訴訟

訴訟の詳細については、注記「13. 偶発債務 (2) 特許権に係る訴訟」を参照ください。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

京セラ株式会社  
取締役会御中

PwC京都監査法人  
京都事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安本 哲宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。